

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	16,434	流動負債	3,912
現金及び預金	804	買掛金	1,648
売掛金	2,147	リース債務	45
商成品	737	未払金	1,564
製成品	2,463	未払費用	307
原材料	141	未払法人税等	30
貯蔵品	129	預り金	108
前払費用	50	前受収益	1
繰延税金資産	107	賞与引当金	101
短期貸付金	2,392	その他	105
一年以内に返済を受ける長期貸付金	6,404		
一年以内に返済を受ける関係会社長期貸付金	110	固定負債	375
未収収益	24	リース債務	66
未収入金	880	繰延税金負債	64
その他	42	長期未払金	13
貸倒引当金	△1	長期預り金	183
		退職給付引当金	46
固定資産	21,800	負債合計	4,287
有形固定資産	18,410	純 資 産 の 部	
建物	3,514	項 目	金 額
構築物	443	株主資本	33,959
機械及び装置	4,184	資本金	5,576
車両及び運搬具	0	資本剰余金	4,973
販売機器	3,089	資本準備金	4,973
工具器具及び備品	60	利益剰余金	23,410
土地	6,966	利益準備金	631
リース資産	107	その他利益剰余金	22,778
建設仮勘定	43	固定資産圧縮積立金	220
無形固定資産	912	配当引当積立金	500
のれん	23	市場開発準備金	700
ソフトウェア	840	別途積立金	18,380
電話加入権	17	繰越利益剰余金	2,977
ソフトウェア仮勘定	30		
投資その他の資産	2,477	評価・換算差額等	△12
投資有価証券	682	その他有価証券評価差額金	△12
関係会社株式	788		
出資金	54		
長期貸付金	310		
関係会社長期貸付金	792		
長期前払費用	133		
その他	147		
貸倒引当金	△432		
		純資産合計	33,947
資産合計	38,234	負債・純資産合計	38,234

損益計算書

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：百万円)

項目	金額	
売上高		40,937
売上原価		21,378
売上総利益		19,558
販売費及び一般管理費		19,710
営業損失		151
営業外収益		
受取利息及び配当金	369	
その他	281	650
営業外費用		
支払利息	0	
その他	132	132
経常利益		366
特別利益		
補助金収入	0	0
特別損失		
固定資産除却損	18	
ゴルフ会員権評価損	2	
その他	1	23
税引前当期純利益		343
法人税、住民税及び事業税	132	
法人税等調整額	24	157
当期純利益		186

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品、原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・・・・・・・・主として最終仕入れによる原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、機械及び装置および販売機器ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・15~50年

機械及び装置・・・・・・・・10年

販売機器・・・・・・・・・・5年

無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用：取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 31,191百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分掲記したものを除く。）

短期金銭債権 437百万円

短期金銭債務 452百万円

長期金銭債務 66百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金否認	16百万円
減損損失	83百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	38百万円
社会保険料（賞与引当）	5百万円
未払事業税否認	8百万円
容器預り保証金債務否認	18百万円
投資有価証券評価損	65百万円
ゴルフ会員権評価損	22百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	146百万円
未払役員退職慰労金否認	4百万円
ギフト券預り金債務否認	13百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円
その他	58百万円
繰延税金資産小計	487百万円
評価性引当額	△324百万円
繰延税金資産合計	163百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△121百万円
繰延税金負債合計	△121百万円
繰延税金資産の純額	42百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	日本製紙 株式会社	—	事業上の関係なし 役員の兼任	資金の貸付	—	短期貸付金 (注) 1	2,392
				資金の回収	—	一年以内に 返済を受ける 長期貸付金	6,300
				受取利息	111	未収収益	24

(注) 1. 短期貸付金については、契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。

2. 貸付利率は、市場金利等を勘案のうえ、合理的に決定しております。

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金 または 出資金 (注)1	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	四国カード・マーケティング株式会社	30	100.0	当社自動販売機オペレーションの委託 役員の兼任	資金の貸付	200	関係会社 長期貸付金 (注)2	452
					資金の回収	60		

(注) 1. 出資額30百万円については、全額関係会社株式評価損を計上しております。

2. 関係会社長期貸付金期末残高452百万円に対し、貸倒引当金を405百万円計上しております。なお、当事業年度において、貸倒引当金繰入額93百万円を営業外費用に計上しております。

3. 貸付利率は、市場金利等を勘案のうえ、合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,451円12銭

1株当たり当期純利益

7円95銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。